# (19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-170884 (P2001-170884A)

(43)公開日 平成13年6月26日(2001.6.26)

(51) Int.Cl.7	識別記号	FΙ	テーマコート*(参考)
B 2 5 J 19/00		B 2 5 J 19/00	A 3F060
F 1 5 B 15/00		F 1 5 B 15/00	Z 3H081

# 審査請求 未請求 請求項の数40 OL (全 16 頁)

(21)出願番号	特膜平11-357807	(71)出職人	000002185
			ソニー株式会社
(22) 出願日	平成11年12月16日(1999, 12.16)		東京都品川区北品川6丁目7番35号
		(72)発明者	石田 祐一
			東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ
			一株式会社内
		(72)発明者	長沢 直美
			東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ
			一株式会社内
		(74)代理人	100082762
			弁理士 杉浦 正知
		1	

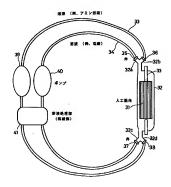
# 最終頁に続く

# (54) 【発明の名称】 駆動システム

# (57)【要約】

【課題】 新たなメカノケミカルシステムとなる、イン ターカレーション物質を用いた駆動システムを提供す

【解決手段】 溶液交換または溶液濃度変化により駆動 される、インターカレーション物質を用いたアクチュエ ータと、このアクチュエータに駆動用の溶液を供給する 溶液供給手段とにより駆動システムを構成する。アクチ ュエータは、インターカレーション物質の伸縮方向を軸 とする柱状または繊維状の形状やインターカレーション 物質の伸縮方向が主面に垂直な膜状または板状の形状を 有する要素部を一つまたは複数用いて構成する。この駆 動システムを人工筋肉などに使用する。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 溶液交換または溶液濃度変化により駆動 される、インターカレーション物質を用いたアクチュエ ータと、

1

上記アクチュエータに駆動用の溶液を供給する溶液供給 手段とを有することを特徴とする駆動システム

【請求項2】 上記アクチュエータは上記溶液供給手段 から供給される溶液中に浸されることを特徴とする請求 項1記載の駆動システム。

【請求項3】 上記アクチュエータは上記溶液供給手段 10 から供給される溶液に少なくとも一部分が接触していることを特徴とする請求項1記載の駆動システム。

【請求項4】 上記アクチュエータは一つの要素部また は複数の要素部の組み合わせにより構成されていること を特徴とする請求項1記載の駆動システム。

【請求項5】 上記アクテュエータは上記インターカレーション物質の伸縮方向を軸とする柱状または繊維状の 形状を有することを特徴とする請求項1記載の駆動システム。

[請求項 6] 上記アクチュエータは上記インターカレ 20 ーション物質の沖縮方向を軸とする柱状または繊維状の 形状を有し、少なくともその側面の一部に解放が過過可 能な機細な孔を有する仲縮性の多孔質有機高分子がコー ディングされていることを特徴とする請求項11配載の駆 動システム。

【請求項7】 上記アクチュエータは、上記インターカ レーション物質の伸縮方向を軸とする柱状または繊維状 の形状を有する要素が複数直列接続されたものからな ることを特徴とする請求項 1記載の駆動システム。

【請求項8】 上配アクチュエータは、上配インターカ 20 レーション物質の伸縮方向を軸とする柱状または繊維状 の形状を有する要素部が複数直列接続されたものが複数 並列接続された構造を有することを特徴とする請求項1 配載の駆動システム。

【請求項 3】 上記アクチュエータは上記インターカレ ーション物質の伸縮方向が主面に垂直な膜状または板状 の形状を有することを特徴とする請求項 1 記載の駆動シ ステム。

【請求項10】 上記アクチュエータは上記インターカ レーション物質の仲縮方向が主面に重直な機状また比板 40 状の形状を有し、少なくともその表面の一部に溶液が通 通可能な微細な孔を有する仲縮性の多孔質有機高分子が コーティングされていることを特徴とする請求項1記載 の駆動システク

【請求項 1 】 上記アクチュエータは、上記インター カレーション物質の伸縮方向が主面に垂直な腰状または 板状の形状を有する要素部が極度直列接続されたものか らなることを特徴とする請求項 1 記載の駆動システム。 【請求項 1 2 】 上記アクチュエータは、上記インター カレーション物質の伸縮方向が正面に垂直な腰状または 50 2 板状の形状を有する要素部が複数直列接続されたものが 複数並列接続された構造を有することを特徴とする請求 項1記載の駆動システム。

【請求項13】 上記アクチュエータは粉末状の上記インターカレーション物質を成型したものからなることを特徴とする請求項1記載の駆動システム。

【請求項14】 上記アクチュエータは粉末状の上記インターカレーション物質を成型したものからなり、少なくともその面の一部に溶液が通過可能な微細な孔を有する伸縮性の多孔質有機高分子がコーティングされていることを特徴とする請求項1配載の駆動システム。

【請求項15】 上記アクチュエータは、粉末状の上記 インターカレーション物質を成型したものからなる要素 部が複数直列接続されたものからなることを特徴とする 請求項 犯載の駆動システム。

【請求項16】 上配アクチュエータは、粉末状の上配 インターカレーション物質を成型したものからなる要素 部が複数直列接続されたものが複数並列接続された構造 を有することを特徴とする請求項1配載の駆動システ 人

【請求項17】 上記アクチュエータは、溶液が通過可能な機構な孔を有する体験性の材料からなる管状の中空 体の周囲にその軸の方向と180インターカレーション物質の体稿方向とがほぼ平行になるように上記インターカレーション物質が接着されたものからなることを特徴とする請求項11版を配動システム。

【請求項18】 上記中空体の内部に上配溶液供給手設 から溶液が供給されることを特徴とする請求項17記載 の駆動システム。

【請求項19】 上記中空体は中空糸であることを特徴 とする請求項17記載の駆動システム。

【請求項20】 上記アクチュエータは、第1のインタ ーカレーション物質を用いた第1のアクチュエータと第 2のインターカレーション物質を用いた第2のアクチュ エータとが上記第1のインターカレーション物質および 上記第2のインターカレーション物質の伸縮方向に対し てなったパーペース 特徴とする請求項1配数の駆動システム。

【請求項21】 上記アクチュエータは、上記インター カレーション物質と弾性体とが上記インターカレーション物質の伸縮方向に対して垂直方向に接合されたユニモルフ構造を有することを特徴とする請求項1記載の駆動システム

【請求項22】 上記溶液供給手段は、上記アクチュエータに溶液を供給するとともに、この溶液を回収して再利用するように構成されていることを特徴とする請求項1記載の駆動システム。

【請求項23】 上記溶液供給手段は、上記アクチュエ ータに溶液を供給するとともに、この溶液の少なくとも 一部を廃棄し、廃棄分を新鮮な溶液と入れ替えて利用す るように構成されていることを特徴とする請求項1記載 の駆動システム。

【請求項24】 上配アクチュエータは容器に収納され ており、上記溶被供給手吸は上記容器の一端および他端 に上記容器を通る関流路が形成されるように接続された 少なくとも一本の溶液供給管を含むことを特徴とする請 求項1 記載の駆動システム。

【請求項25】 上記溶液供給管が複数本設けられていることを特徴とする請求項24記載の駆動システム。

【請求項26】 上記溶液供給管の途中に上記容器に溶 液を送出するポンプおよび上記容器から排出される溶液 を精製する排液処理部が設けられていることを特徴とす る請求項24 記載の駆動システム。

【請求項27】 上記排液処理部はイオン交換により溶 液を精製するものであることを特徴とする請求項26記 載の駆動システム。

【請求項28】 上配溶液供給管は上配インターカレーション物質を伸長させる第1の溶液を供給する第1の溶液 液供給管と伸長した上配インターカルーション物質を収 縮させる第2の溶液を供給する第2の溶液供給管とを含 むことを特徴とする請求項24配象の駆動システム。

【請求項29】 上配第1の溶液供給管および上配第2 の溶液供給管は上配アクチュエータの伸縮に応じて開閉 が制御される制御弁を介して上記容器の一端および他端 に接続されていることを特徴とする請求項28配載の駆 動システム。

【請求項30】 上記アクチュエータは第1のアクチュ エータおよび第2のアクチュエータからなり、上記第1 のアクチュエータおよび上記第2のアクチュエータが支 性を共有して拮抗した伸縮動件を行うように構成されて 20 いることを修復とする請求項 1配数の駆動システ入。

【請求項31】 上記アクチュエータは人工筋肉を構成することを特徴とする請求項1記載の駆動ンステム。 「請求項32】 上記インターカレーション物質のホスト物質は少なくとも一種販の無機層状物質を含む物質であり、上記インターカレーション物質のゲスト物質はイオンまたは分子であり、上記パスト物質の上記機機層状物質の層間に対して上記グスト物質の上記機機層状の質の層間に対して上記グスト物質の出し入れを行ってインターカレーション反応を起こさせることにより層間

【請求項 3 3】 上記ホスト物質は無機解状物質の層間 に少なくとも一種類の有機物質をインターカレートした 無機有機機合物質であり、このホスト物質と他のゲスト 物質を出し入れすることにより層間隔変化を生じさせて 上記アプチュエータを駆動することを特徴とする請求項 3 2配数の駆動ンステム。

を特徴とする請求項1記載の駆動システム。

隔変化を生じさせて上記アクチュエータを駆動すること 40

【請求項34】 上記ホスト物質は上記ゲスト物質を含む溶液中に浸されており、このゲスト物質を含む溶液をこのゲスト物質を含む溶液をこのゲスト物質を含まない溶液へ交換することにより、

上記ホスト物質の開閉に対して上記ゲスト物質を可逆的 に出し入れすることにより層間隔変化を生じさせて上記 アクチュエータを駆動することを特徴とする請求項32 記載の駆動システム。

【請求項35】 上記ホスト物質は上記ゲスト物質を含む溶液の 態度を変化させることにより、上記ホスト物質の層間に 対して上記ゲスト物質を可逆的に出し入れすることによ り層間隔変化を生じさせて上記アクチュエータを駆動す ることを特徴とする請求項32記載の駆動システム。 【請求項36】 上記ゲスト物質が有機物質であること を特徴とする請求項32記載の駆動システム。

【請求項37】 上記有機物質の炭素位置の少なくとも 一箇所に極性官能基が少なくとも一個あることを特徴と する請求項32記載の駆動システム。

【請求項38】 上記ホスト物質の上記無機層状物質は、 居状ペロブスカイト・ニオブ系物質、 層状ペロブスカイト・ニオブ酸塩、 層状岩塩酸 化物 万センズ系物質、 遷移全風第十少。 塩化物、層状ポリケイ酸塩、層状粘土鉱物、 ハイドロタルサイト、 遷移金属カルコゲナイド、 リン酸ジルコニウム塩およびグラファイトからなる群より選ばれた少なく 上電類の物質であることを特徴とする請求項32記載の彫数勢システム。

【請求項39】 上記ホスト物質から上配ゲスト物質を 脱離させるために酸性溶液および/またはアルカリ金属 水酸化物溶液を用いることを特後とする請求項32配載 の駆動システム。

【請求項40】 上配ゲスト物質がアミンであり、上配 ホスト物質から上配ゲスト物質を脱離させるために塩酸 を用いることを特徴とする請求項32配載の駆動システ ん

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明は、インターカレーション物質を利用した駆動システムに関する。より詳細には、この発明は、インターカレーション物質を用いて、供給される化学エネルギーを直接破壊エネルギーに変換し、この機械エネルギーにより駆動されて外部に対して仕事を行う駆動システムに関し、例えば、人工知能ロボット、マイクロエクトロニクス、医療などの分野に適用して好適なものである。

[0002]

【従来の技術】現在実用化されているアクチュエータは、電気駆動による電磁モータや電売業子(圧電業 テ)、液体圧駆動による地圧アクチュエータや空気圧ア クチュエータがほとんどである。実際、工場における種 々の自動化機器や各種輸送機器などで用いられる限り に九らの既存のアクチュエータで実用上十分な特性 が得られている。 【0003】しかしながら、例えば、現在開発が急がれている自律型ロボット用アクテュエータでは、複数のアクテュエータが誘調して三次元的自由度を有した動作を行う必要があり、このような場合、一つのアクテュエータの発生力および自重が他のアクチュエータの負荷となるため、その自由度が増すにつれ制御困難性や検重量が飛躍的に増大する。このような用途においては、生体が有する筋肉が、バランスのよい優れたアクチュエータといえる。具体的な数値をあげると、生体が有する筋肉は、変位は収縮方向に50%。応答時間は30ms、発生と振力は(2~10)×10⁴kgf/em²(2~10kgf/em²)、発生出力は単位重量当たり最大で

 $(0, 1\sim0, 3) \times 10^3 \text{ W/kg} (0, 1\sim0, 3)$ 

W/g)となり、これら全てを満たすアクチュエータは

現在のところ開発されていない(応用物理第60巻第3

号(1991)p. 258)。
【0004】この生体筋類似の人工筋肉として往目されているものに高分子ゲルがある。高分子ゲルは電界印加で駆動するものもあるが、温度、pH、溶液濃度など環境の変化に応じて膨潤・収縮を繰り返すものであり、化学反応エネルギーを直接機械エネルギーに変換する、いわゆるメカノケミカルシステム(あるいはケモメカニカルシステム)を採用している。メカノケミカルシステム自体は生物の筋肉も採用しており、人工物質における例は、高分子ゲル、ゴム、コラーゲンなど存機高分子材料以外にはない(高蒸年著、「アクチュエータ革命」工業調査会、1987)。メカノケミカルシステムは、軽く柔軟であり、無騒音かの燃焼に伴う排気ガスを発生しないなどの多くの利点を有する。しかしながら、現在開発中の高分子技材の多くはアモルファス状態であり、その

[0005]一方、粘土鉱物に代表される無極限状物質 の多くはインターカレーション物質と呼ばれ、電界印加 や化学反応によって層間にイオンや分子を取り込むこと ができる。その際に格子定数が変化し、体徴変化が生じ るので、生体的、高分子材料に次で、第3のメカノケミ カルシステムになる可能性がある。

構造は異方性を持たないので、力学的強度や耐久性に劣

【0006】本発明者の知る限り、現在のところ、イン ターカレーション物質を用いたアクチュエータとして は、

- 特開平02-131376号公報
- ·特開平04-127885号公報

るという欠点を有している。

- ·特開平05-110153号公報
- 特開平06-125120号公報

に開示されたものがある。これらのアクチュエータの概要を述べると、特別平02-131376号公報に開示されたアクチュエータは電解質であるポリエチレンオキサイドを黒鉛層間化合物でサンドイッチした構造であり、その層間を1.54輪送されることにより風曲が生じ 50

るものである。特別平 4-127885 号公線に開示されたアクチュエータは、正/負極にAg07 V2 O5 を用い、固体電解質に4Ag1 -Ag2 W0, を用いたである。これものいずれのアクチュエータも、電界印加によってイオンをインターカレートさせ、その体積変化を駆動力としたものである。また、特限平05-110 1539 公領に対して、125120号公領に開示されたアクチュエータは、粘土鉱物などの無機層が対象で、対象で、大などの極性有機物質を挿入した化合物に外部から電界を印加して、無機層間に存在する有機物質の配向角度を変化させることにより変位が得られるものである。

#### [0007]

【発明が解決しようとする課題】以上のように、インタ 一カレーション物質を用いた従来のアクチュエータは、 全て電界印加による駆動方式を採用しており、化学エネ ルギーを直接機械エネルギーに変換することを配述した 報告例はない。

【0008】一方、本発明者の知見によれば、多自由度 を有する駆動部位を必要とする人工知能ロボットあるい は自幸型エボットなどに用いられる次世代のアクチュエ ータは、メカノケミカルシステムを取り入れることによ り、生体筋の有する優れた特性を手に入れることが可能 になると考えられる。

[0009]しかしながら、すでに述べたように、従来 このシステムが人工的にできるのは高分子材料だけであ り、それらの多くはアモルファス状態であり、その構造 は異方性を持たないので、力学的強度や耐久性に劣ると いう欠点を着している。

【0010】したがって、この発明が解決しようとする 課題は、このような欠点のない、新たなメカノケミカル システムとなる、インターカレーション物質を用いたア クチュエータを用いた駆動システムを提供することであ る。

#### [0011]

【課題を解決するための手段】本発明者は、従来技術が 有する上述の課題を解決すべく、鋭意検討を行った。そ の概要について説明すると次の通りである。

【0012】上述のように、従来のインターカレーション物質を用いたアクチュエータは、全て電界印加駆動方 を介護を用いたアクチュエータは、全て電界印加駆動力 たる場合は、種々検討を行った結果、次世 代のアクチュエータとして最も適当なものは、インター カレーション物質を用いて、溶液により供給される化学 エネルギーを直接機械エネルギーに変換することにより 駆動されるメカノケミカルシステムのアクチュエータで あるという結論に至った。このアクチュエータは、化学 的手法によって、より具体的には外部からの溶液の供給 による化学反応によってホスト物質である無機層状物質 の層間にゲスト物質が出入りすることによって駆動され ものであり、電気を用いない簡易なシステム構成で大 もものであり、電気を用いない簡易なシステム構成で大 きな変位を可逆的に創出することが可能である。このア クチュエータは、インターカレーション物質として単結 島あるいは c 軸記向膜を用いて、それを仲縮方向である c 軸方向に得か重ねることで巨大変位を創出する筋肉状 アクチュエータ (人工筋肉) とすることができる。特 に、分子爰の大きい有機分子をゲスト物質とすること で、より効果的に巨大変位を得ることができる。 【0013】この発明は、以上の検討に基づいて楽出さ

7

れたものである。
[0014] すなわち、上記問題を解決するために、この発明は、溶液交換または溶液濃度変化により駆動される、インターカレーション物質を用いたアクチュエータと、アクチュエータに駆動用の溶液を供給する溶液供給
再設とを有することを特徴よする駆動システムやある。
[0015] この発明において、アクチュエータは、典型的には、溶液供給手度から供給される溶液中に浸されるが、必ずしとその全部が溶液に接触している場合に限られず、少なくともその一部分が溶液に接触している場合もある。後述のように、この溶液は、ゲスト物質を含むわりである。

【0016】アクチュエータは、一つの要素部(モジュ ールあるいはユニット)により構成されることも、所望 の大きさにするために複数の要素部の組み合わせにより 構成されることもある。

【0017】アクチュエータの形状は基本的にはどのよ うな形状であってもよく、使用目的などに応じて設計さ れる。具体的には、アクチュエータは、例えば、インタ ーカレーション物質の伸縮方向を軸とする柱状 (円柱 状、角柱状など)または繊維状の形状を有し、好適に は、インターカレーション反応に伴う層間隔変化時にそ 30 の形状を保つために、少なくともその側面の一部、典型 的には表面全体に溶液が通過可能な微細な孔を有する伸 縮性の多孔質有機高分子がコーティングされるが、コー ティングを省略してもよい。アクチュエータは、典型的 には、柱状または繊維状の形状を有する要素部が複数直 列接続されたものであり、あるいはこの柱状または繊維 状の形状を有する要素部が複数直列接続されたものが複 数並列接続された (あるいは束ねられた) 構造を有す る。伸縮運動に支障を生じないようにするために、これ らの要素部相互間は接着などにより一体的に結合され る。

[0018] アクチュエータは、インターカレーション 物質の伸縮方向が主面に悪直な腰状または板状の形状を 有することもあり、好適には、インターカレーション反 応に伴う層間隔変化時にその形状を保つために、少なく ともその表面の一部、典型的には表面全体に解液が通過 可能な機能などを有する仲間化の多孔質有機の子がコ ーティングされるが、コーティングを省略してもよい。 アクチュエータは、典型的には、腰状または取状の形状 を有する事態が指数質が開始されたものできり、ある を有する事態が指数質が開始されたものであり、ある いはこの膜状または板状の形状を有する要素部が複数直 列接続されたものが複数並列接続された (あるいは束ね られた) 構造を有する。伸縮運動に支障を生じないよう たするために、これらの要素部相互間は接着などにより 一体的に結合される。

【0019】アクチュエータは、粉末状のインターカレーション物質を所望の形状に成型したものからなることもあり、好適には、インターカレーション反応に伴う層間隔変化時にその形状を保つために、少なくともその面の一部、典型的には表面全体に溶液が通過可能な微細な 私を有する伸縮性の多孔質有機高分子がコーティングされるが、コーティングを寄してもよい。アクチュエータは、典型的には、粉末状のインターカレーション物質を成型したものからなる要素形が複数直列接続されたものであり、あるいはこの粉末状のインターカレーション物質を成型したものからなる要素形が複数直列接続されたものが複数並列接続された(あるいは束ねられた)構造を有する。伸縮運動に支膜を生じないようにするために、これらの要素部相互間は接着などにより一体的に結合される。

ПО400。
【0020】アクチュエータはまた、溶液が通過可能な 微細な孔を有する伸縮性の材料からなる管状の中空体の 周囲にその軸の方向とインターカレーション物質の伸縮 対向とがほぼ平行になるようにインターカレーション物 質が接着されたものであってもよい。この場合、中空体 の内部に溶液供給手段から溶液が供給される。用途にも よが、この中空体としては、例えば中空糸を用いるこ とができる。

【0021】アクチュエータはさらに、上記のような種々の形状のものを使用目的などに応じて適宜に組み合わせることにより構成してもよい。

【0022】アクチュエータは、第1のインターカレー ション物質を用いた第1のアクチュエータと第2のイン ターカレーション物質を用いた第2のアクチュエータと が上記第1のインターカレーション物質および上記第2 のインターカレーション物質の伸縮方向に対して垂直方 向に接合されたバイモルフ構造を有することもあり、イ ンターカレーション物質と弾性体とがインターカレーシ ョン物質の伸縮方向に対して垂直方向に接合されたユニ モルフ構造を有することもある。前者の場合、第1およ び第2のインターカレーション物質は互いに同一であっ ても互いに異なってもよい。また、第1のアクチュエー タと第2のアクチュエータとの間には、必要に応じて、 例えば弾性体(例えば、フッ素系樹脂などの有機高分子 材料、Ptなどの金属など)を介在させてもよい。後者 の場合の弾性体としてもこれらのものを用いることがで きる。

ーティングされるが、コーティングを省略してもよい。 【0023】溶液供給手段は、好適には、アクチュエー アクチュエータは、典型的には、膜状または板状の形状 夕に溶液を供給するとともに、この溶液を回収して再列 を有する要素部が模数面が接続されたものであり、ある so 用するように構成される。言い換えれば、熱後を選流さ せるように構成される。あるいは、溶液供給手酸は、ア クチュエータに溶液を供給するとともに、この溶液の少 なくとも一部を廃棄し、廃棄分を新鮮な溶液と入れ替え て利用するように構成されることもある。

[0024] 典型的には、アクチュエータは容器に収納され、溶液供給手段はこの容器の一端および他端にこの容器の通常が形成されるように接続された少なくとも一本の溶液供給管を含む。この溶液供給管は通常、異なる溶液を供給することができるようにするために、複数本設けられる。また、好適には、これらの溶液供給 10 管の途中に容器に溶液を送出するポンプおよび容器から 排出される溶液を構製する排液処理部に 例えば、イオン交換により溶液を精製するものである。

【0025] 典型的な一つの例では、溶液供給管は、インターカレーション物質を伸長させる第1の溶液を供給する第1の溶液と機能で使長した上配インターカレーション物質を収縮させる第20溶液(供給管とを含む。この場合、容器に供給する溶液の切り供給管とを含む。この場合、容器に供給する溶液の切りはどうである。この場合、容器に供給する溶液の切りは、この場合、容器の単位をである。これらの第1の溶液供給管は20溶液供給管は通常、アクチュエータの伸縮に応じて開閉が削着される制御非を介して容器の一端および性地端に接続される。

[0026]アクチュエータは、用途に応じて複数組み 合わせて使用されることもある。例えば、アクチュエー タとして第1のアクチュエータおよび第2のアクチュエ ータを用い、これらの第1のアクチュエータおよび第2 のアクチュエータが支柱を共布して拮抗した伸縮動作を 行うように構造してもとい。

[0027] この発明において、アクチュエータは、伸 36 縮運動を用いるものであれば基本的にはどのような用途 にも適用可能であるが、柔軟性や運動のしなやかさなど の観点より、人工筋肉に使用して好適なものである。特 に、上述のように第1のアクチュエータおよび第2のア クチュエータが支柱を共有して拮抗した伸縮動件を行う ようにすれば、生体筋に近い動作を行わせることが可能 である。

10028] この発明において、典型的には、インターカレーション物質のホスト物質は少なくとも一種類の無機層状物質を含む物質であり、インターカレーション物 40 質のがスト物質はイオンまたは分子であり、ホスト物質 の無機層状物質の層門に対してゲスト物質の出し入れを行うことにより層間隔変化を生じさせてアクチュエータを駆動する。ホスト物質は無機層状物質を基本とし、その層間に少なくとも一種類の有機物質をインターカレートした無機有機接合物質をホスト物質としてもよく、このホスト物質に他のゲスト物質を出し入れすることにより層間隔変化を生じさせて上記アクチュエータを駆動する。典型的には、ホスト物質はゲスト物質を含む摩液中に浸されてあり、このゲスト物質を含む摩液する。

ト物質を含まない溶液へ交換することにより、あるいは、このゲスト物質を含む溶液の濃度を変化させることにより、ホスト物質の周間に対してゲスト物質を可逆的に出し入れすることにより順間隔変化を生じさせてアクチュエータを駆動する。ゲスト物質は、典型的には有機物質であり、特に、その炭素位置の少なくとも一箇所に機性官能基が少なくとも一個あるものである。これらの物質の具体例を挙げると、アンモニア、アミン、アニリン、アミノ酸、尿素、アルコール、ドドラジン、アルデヒド、アセトン、アクリロニトリル、糖、ビリジン、ホスフィン、エチレンオキサイドなどである。

10

【0029】ホスト物質の無機層状物質は、例えば、層 状ペロプスカイト・ニオブ系物質、層状ペロプスカイト 頻素砂金属酸化物プロンズ系物質、遷砂金属オキソ塩化 物、層状ポリケイ酸塩、層状粘土鉱物、ハイドロタルサ イト、遷移金属カルコゲナイド、リン酸ジルコニウム塩 およびグラファイトからなる群より選ばれた少なくとも 一種類の物質である。これらの物質の具体例を下記に示 す。

- 【0030】 (1) 層状ペロプスカイト・ニオブ系物質 KLaNb2 O7、KCa2 Nb3 O10、RbCa2 N b3 O10、CsCa2 Nb3 O10、KNaCa2 Nb4
- (2) 層状ペロブスカイト銅系物質 Biz Srz CaCuz Os、Biz Srz Caz Cu 3 On
- (3) 層状チタン・ニオブ酸塩KTiNbOs、K2 Ti, Os またはK, Nbs On(4) 層状岩塩酸化物
  - LiCoO2、LiNiO2 (5) 遷移金属酸化物プロンズ系物質 MoO3、V2 O5、WO3、ReO3

(6) 遷移金属オキソ塩化物 FeOCl、VOClまたはCrOCl

- (7)層状ポリケイ酸塩Na2 O-4SiO2 7H2 O
- (8)層状粘土鉱物
- スメクタイト、パーミキュライト、マイカ(雲母) o (9) ハイドロタルサイト
- Mg6 Al2 (OH) 16 CO3 -H2 O
  - (10) 遷移金属カルコゲナイド TaSe2、TaS2、MoS2、VSe2
  - (11) リン酸ジルコニウム塩
  - Zr (HPO4) 2 nH2 O
  - (12) グラファイト
- この発明において、典型的には、ホスト物質からゲスト 物質を脱離させるために酸性溶液および/またはアルカ 50 リ金属水酸化物溶液を用いる。ここで、酸性溶液として

は塩酸、硝酸、フッ酸、硫酸などを用いることができ、 アルカリ金属水酸化物溶液としてはKOHなどを用いる ことができる。特に、ゲスト物質がアミンである場合、 ホスト物質からゲスト物質を脱離させるために塩酸を用 いるのが有効である。

【0031】上述のように構成されたこの発明による駆 動システムによれば、溶液交換または溶液濃度変化によ り駆動される。インターカレーション物質を用いたアク チュエータを用いていることにより、化学エネルギーを 直接機械エネルギーに変換して駆動を行うメカノケミカ 10 ルシステムの駆動システムを得ることができる。

### [0032]

【発明の実施の形態】以下、この発明の実施形態につい て図面を参照しながら説明する。

【0033】この発明の実施形態による駆動システムを 説明する前に、この駆動システムのアクチュエータに用 いることができるインターカレーション物質の具体例に ついて説明する。

【0034】図1にKTiNbOs 系インターカレーシ ョン化合物の結晶構造を示す。母体物質であるKTiN 20 bO5 は、Ti-Nb-Oからなる酸化物層の層間にK イオン (K+) が挟まれた層状構造をしており、単位格 子の c 軸長は c=1.82 n m である (図1A)。酸化 物層間のK・は他のイオン、例えばHイオン(H・)に 交換が可能であり、このとき c=1. 75 nmである

(図1B)。さらに、酸化物層間にアミンなどの有機分 子を取り込むことも可能であり、このとき層間隔の変化 に伴い、c≥2nmと大きく変化する(図1C)。

【0035】KTiNbOs セラミックスへ直鎖アルキ ルアミンをその炭素数で16までインターカレートさせ 30 る実験を行った。以下にその作製手順について簡単に説 明する。

【0036】まず、市販の原料粉K2 CO3 、Ti 1のモル比で採取し、十分混合後、900℃で24時間 仮焼し、これを粉砕する。混合→仮焼→粉砕の工程を計 3回繰り返して、KTiNbOsの単相粉末試料を得 た。

【0037】次に、2規定の塩酸で60℃で1時間イオ ン交換処理を施し、HTiNbOs粉末を作製した。 【0038】次の工程以降が直鎖アルキルアミンのイン ターカレーションであるが、その炭素数によって溶媒な どが異なるので、以下に箇条書にして記す。 【0039】(1)炭素数:1~5の場合

溶媒は純水を用い、1mol/lのアミン溶液に対し て、HTiNbOs が0.05mol/1となるように 採取し、室温にて2時間攪拌、その後3日間乾燥のため に放置した。

【0040】(2)炭素数:8、10の場合

液を用い、その1mol/1アミン溶液に対して、HT i N b O<sub>5</sub> が 0. Q 5 m o 1 / 1 となるように採取し、 室温にて2時間攪拌、その後3日間乾燥のために放置し

12

【0041】(3)炭素数:12、16の場合:

溶媒は純水とエタノールの50:50 (体積比) の混合 液を用い、その1mo1/1のアミン溶液に対して、H TiNbOs が0.05mol/1となるように採取 し、室温にて2時間攪拌、直ちに遠心分離器を用いて1 0分間、沈殿の促進を図り、上澄み液を捨てて、室温で その後2日間乾燥のために放置した。

【0042】上記実験における、炭素数増加に伴うc軸 長の変化の様子を図2に示す。図2に示すように、炭素 数16のアミンを導入した場合の c 軸長=8.2 n m は HTiNbOs のc軸長=1.7nmの約4.8倍であ り、c軸方向に大きく伸長した。このときa軸長および b 軸長はほとんど変化しなかった。 c 軸格子定数 Co と 炭素数ηとの関係式はきれいな線形近似が可能で、  $C_0 = 1.847 + 0.40741n$ 

となる。このように、直鎖アルキルアミンを用いた場合 にはそれに含まれる炭素数が多い (すなわち分子長が大 きい) ほどインターカレーション反応で得られる変位が 大きくなるのである。

【0043】上述のように、KTiNbOsを母体物質 とする層間化合物はアミンの導入により c 軸長の大きな 伸びを示す。この伸びをマクロな現象として効率的に取 り出すためには、KTiNbO5 の単結晶を用いること が理想的である。そこで、次に、この単結晶の処理方法 を説明し、各過程における c 軸の格子定数の変化を示 す。ここでは、特にアミンのインターカレーション反応 が可逆性を有することを示し、実用的なメカノケミカル

## 【0044】KTiNbO5 単結晶の作製

システムであることを示す。

KTiNbOs 粉末を白金るつぼに入れ、さらにこの白 金るつぼを大気中にて1400℃で5時間保持後、11 50℃まで10℃/hの冷却速度で徐冷した。焼成方法 は、成型体を20mlの白金るつぼに入れ、この白金る つぼを一回り大きいアルミナるつぼに入れて、アルミナ 製の蓋で密閉する二重るつぼの方法を採用した。得られ た溶融凝固体を白金るつぼから取り出し、きれいな透明 性の単結晶片を選び出した。KTiNbOs 結晶の形状 は、結晶構造の異方性を反映して板状となっているもの が一般的であり、機械的操作により単結晶を取り出すと 最大 (2~3) ×10-3 m× (2~3) ×10-3 m× (1~2) ×10-3 m程度の大きさのものが得られる。 得られたKTiNbOs 結晶のX線回折パターンを図3 (a) に示す。図3 (a) より、(001) の回折ピー クのみが見られ、試料測定面がc面となっていることが わかる。同図の(002)ピークより計算した c軸の格 溶媒は純水とエタノールの50:50(体積比)の混合 50 子定数は1.80ヵmであった。ブロードな回折は基板 ホルダーであるガラスに起因するものである。EDXに より組成の定量分析をすると、金属組成比がK:Ti: Nb=0.97:1:0.98であった。

【0045】 HTiNbO5 単結晶の作製 (KTiNb O5 →HT i NbO5)

上記のKTiNbOs 結晶を、室温で1規定のHC1中 に入れ、2週間静置した。この処理によりKTiNbO 5 結晶中のKイオンがHイオンに交換され、HTiNb Os 結晶ができた。結晶の形状は、イオン交換前のKT iNbOs とほとんど変化はない。得られたHTiNb 10 Os 結晶のX線回折パターンを図3(b)に示す。同図 の (002) 回折から計算した c 軸の格子定数は1.7 0 nmとなり、KTiNbOs より少し小さい値となっ ている。EDXによる組成の定量分析結果は、K:T i:Nb=0.03:1:0.98となり、K成分がほ とんど脱離していることがわかった。

【0046】有機物インターカレーション (HTiNb O5 →C4 H9 NH2 -HT i N b O5 )

上記のようにして得られたHTiNbOs 単結晶薄片へ n-プチルアミン (C4 H8 NH2) のインターカレー 20 ションを行った。溶媒は純水を用い、1mol/1のア ミン溶液を作製し、HTiNbOs に対してアミンのモ ル比が大幅に過剰になるようにして、室温にて3日間反 応させた。この操作によってnープチルアミンがHTi N b Os の層間に挿入されたインターカレーション化合 物 (C4Hs NH2 - HTiNbOs で示す) の単結晶が 得られた。得られたC4 H8 NH2 - HTiNbO5 単 結晶のX線回折パターンを図3(c)に示す。同図の

(002) 回折から計算した c 軸の格子定数は3.55 nmとなり、HTiNbOs のそれに比べて2. 1倍に 30 伸長していることがわかった。

【0047】有機物のインターカレーションにおける可 逆性1 (C4 H9 NH2 -HTiNbO5 →HTiNb O5 )

上記のようにして得られたC4 Ha NH2 -HTiNb Os 単結晶薄片を用いて再び塩酸処理を行った。 同単結 品薄片を2規定の塩酸に浸し、室温にて7日間反応させ た。この塩酸処理を行った単結晶のX線回折パターンを 図3 (d) に示す。同図の (002) 回折から計算した c軸の格子定数は1.68nmとなり、HTiNbOs に戻っていることが確認できた。このようにnーブチル アミンのインターカレーションは可逆性を有し、この原 理を用いれば、溶液を入れ換えることによって繰り返し 駆動することができる。すなわち、アミン溶液に浸すと インターカレーション化合物は伸長し、これをまた塩酸 溶液に浸すと収縮するのである。

【0048】有機物のインターカレーションにおける可 逆性2 (C4 H9 NH2 -HTiNbO5 →KTiNb O5 )

次に、C4 H9 NH2 - HTiNbOs 単結晶薄片を用 50

いてKOH溶液処理を行った。同単結晶薄片を2mol /1のKOH溶液に浸し、室温にして6日間反応させ た。得られた試料のX線回折パターンを図3(e)に示 す。同図の (002) 回折から計算した c軸の格子定数 は1.88nmとなっており、KTiNbOsのそれに 近い値であった。また、EDXによる組成の定量分析結 果は、K:Ti:Nb=0、97:1:0、98となっ ていることから、ほぼKTiNbOsに戻っていること が確認できた。

【0049】以上のアミン-KTiNbOs 系インター カレーション物質の可逆性をまとめると図4に示すよう になる。図4より、アミンをインターカレートした結晶 は、塩酸を用いればHTiNbOsへ戻すことができ、 KOH溶液を用いればKTiNbOs へ戻すことができ る。KTiNbOsとHTiNbOsとの間のイオン交 換の可逆性はKikkawa らが報告している (S.Kikkawa.M. Koizumi, Physica, 105B(1981)234-237)。また、amine-H TiNbOs とHTiNbOs との間の可逆性について は、ジアルキルアミンの場合についてGrandin らが報告 している (A. Grandin, M. N. Borel, B. Raveau: J. Solid Sta te Chemistry, 60 (1985) 366-375) . amine-H T i N b O 5 とKTiNbO5 との間の可逆性については、本発明 者の知る限りこれまで報告されておらず、本発明者によ って初めて見い出された新規なものである。

【0050】上述のようにして得られたHTiNbOs 単結晶へnープチルアミンをインターカレートし、その 変位を直接検出した結果について以下に説明する。変位 の測定には非接触のレーザー変位計を用いた。厚さ0. 20×10-3 mのHTiNbOs 単結晶を1mol/1 のプチルアミン溶液に入れ、2時間静置した。乾燥後単 結晶の厚さを測定したところ0. 61×10-3 mとなっ ており、その厚さは約3倍に伸長した。これは、先に挙 げた例で測定した c 軸長の伸びが約2.1倍であったこ とと比較すると若干大きい値であるが、この原因は主と してインターカレーション時に生じる層間の空隙による ものである。このようにインターカレーション物質は化 学反応のみによってアクチュエータとして実用上十分大 きい変位を得ることができ、それを実際に測定すること ができた。

【0051】インターカレーション物質を用いたアクチ ュエータを実際に作製するときには、十分な変位が得ら れるように、インターカレーション物質の単結晶あるい は配向フィルムを伸縮方向であるc軸方向に積み重ねる 必要がある。

【0052】上述したような単結晶にインターカレート する以外に、c軸方向に配向したフィルムを用いても大 きい変位が得られる。配向フィルムの作り方であるが、 HTiNbOs 粉末をアミン溶液に入れ、懸濁液をキャ ストすることによって作製可能である。Lambert ちによ るとこの方法で炭素数が3までのアミンは容易に配向膜 が得られる(J.-F.Lambert, Z.Dend, J.-B.D'espinose an d J.J.Fripiat, J.Colloid and Interface Science, 132 (1989) 337-351)。

15

【0053】図5はこの発明の第1の実施形態による駆 動システムに使用するアクチュエータを示す。図5に示 すように、このアクチュエータは、中心軸が c 軸方向と 一致した円柱状のインターカレーション物質1の周面お よび両端面、すなわち、表面全体に、多孔質有機高分子 2がコーティングされたものである。ここでは、インタ ーカレーション物質1は円柱であるが、インターカレー 10 ション物質1のc軸方向がアクチュエータの伸縮方向と 一致していることが重要であって、形状は直方体など他 の形状でもよい。インターカレーション物質ではイオン や分子の出入りが層と平行な方向で生じるため、応答速 度を大きくするためには、円柱状のインターカレーショ ン物質1の直径を小さくすることが必要である。しかし ながら、あまりにインターカレーション物質1の直径を 小さくし過ぎると、層の剥離や崩れが起きやすくなるた め、形状保持のためにインターカレーション物質1の表 面に多孔質有機高分子2がコーティングされている。こ 20 の多孔質有機高分子2は、ホスト物質を保持しつつゲス ト物質を通過させる微小な孔を有し、なおかつインター カレーション物質1の伸縮時に負担とならないように伸 縮性を有しているものである。この多孔質有機高分子2 としては、具体的には例えば、耐薬品性に優れるフッ素 ゴムなどを用いることができる。

【0054】図6は、図5に赤すようなアクチュエータ 11をその軸を共有して複数直列接続した繊維状のアク チュエータを示す。両端のアクチュエータ11には、外 部に駆動力を伝達するための伝達棒12が取り付けられ ている。ここで、図6においては4個のアクチュエータ 1が接続された例が示されているが、これは一側であ って、アクチュエータ11同士の結合には、その 系に適した接着剤(例えば、多孔質有機高分子2にフッ 業ゴムを用いる場合にはエボシス接着剤など)を用い てもよいし、インターカレーション物質1の両傾面にコ ーティングされた多孔質有機高分子2を接着剤として用 いてもよい

る。この容器 1 4 の一端および他端には溶液取り入れ口 1 4 a および溶液排出口 1 4 b が設けられており、溶液 供給額 (図示せず) から供給される取動用の溶液が溶液 取り入れ口 1 4 a から容器 1 4 内に取り入れられるとと もに、溶液排出口 1 4 b から容器 1 4 内に溶液が排出されるようになっている。使用する溶液は、アクチュエータ 1 3 の伸軽動作に応じて変更する。具体的には、例えば、先に述べたアミンーK T i N b Os 系インターカレーション物質を用いる場合、アクチュエータ 1 3 の伸長を行わせるときにはアミンを供給し、アクチュエータ 1 3 の収斂を行わせるときには重な供給する。

16

【0056】以上のように、この第1の実施形態によれば、アクチュエータ13がインターカレーション物質を用いたもので溶液変化により駆動されるものであるため、電界印刷を必要とせず、化学反応のみによって駆動されるメカノケミカルシステムのアクチュエータを用いた駆動システムを得ることができる。この駆動システムは、生物の筋肉に似た人工筋肉などに使用して好適なものである。

「0057] 図8はこの発明の第2の実施形態による駆動システムを示す。

【0058】アクチュエータの駆動用の溶液を効率的に 利用するためには、その供給方法に工夫が必要である。 すなわち、アクチュエータが微細になればなるほど溶液 供給のための流路も微細になるので、その流路に適した 素材の選定が重要である。そこで、この第2の実施形態 においては、流路の素材として中空糸に着目し、その中 空糸とインターカレーション物質との複合化を考えた。 すなわち、図8に示すように、この第2の実施形態によ る駆動システムにおいては、中空糸21の外側にこの中 空糸21を取り巻くようにインターカレーション物質2 2が接着されてアクチュエータが構成されている。イン ターカレーション物質22のc軸方向は中空糸21の中 心軸と一致している。中空糸21の内部には溶液供給源 (図示せず) からの駆動用の溶液が流されるようになっ ている。この中空糸21はインターカレーション物質2 2とともに伸縮するものであり、この中空糸21とイン ターカレーション物質22との接着部から溶液がインタ ーカレーション物質22に流入する仕組みになってい

6 る。この中空糸21の素材としては、具体的には例えば、ポリビニルアルコール系やポリアクリロニトリル系などを用いることができる。

【0059】 この第2の実施形態によれば、第1の実施 形態と同様な利点を得ることができるほか、次のような 利点を得ることもできる。ナなわち、第1の実施形態に よる駆動システムでは、繊維状のアクチュエータが束む られたものによりアクチュエータが構成されているの で、太く束ねられるほど、中心部に溶液が行き渡りにく い構造となっている。これに対して、この第2の実施形 態においては、中空糸21の外側にインターカレーショ

ン物質22が接着され、中空糸21の内部に供給される 溶液が接着部からインターカレーション物質22に流入 するため、アクチュエータの直径が大きくても、その深 部まで十分に溶液を供給可能である。そして、このよう に溶液がアクチュエータを構成するインターカレーショ ン物質22の全体に素早く行き渡ることにより、応答速 度が向上し、さらには、中空糸21との複合化により強 度などの構造的安定性が向上する。

【0060】図9はこの発明の第3の実施形態による駆 動システムを示す。

【0061】図9に示すように、この駆動システムは、 互いに同一または異なるインターカレーション物質を用 いた二つの膜状または板状のアクチュエータ25、26 がそれらのインターカレーション物質の伸縮方向である c軸方向に対して垂直方向に接合されたパイモルフ構造 を有する。これらのアクチュエータ25、26は、それ らの伸縮方向と平行な方向に延びた中空糸 (図示せず) がそれらの面内に例えば等間隔で互いに平行に複数配列 されたものが、全体として膜状または板状のインターカ レーション物質中に埋設されたものである。中空糸の内 20 部には溶液供給源(図示せず)からの駆動用の溶液が流 されるようになっている。この中空糸はインターカレー ション物質とともに伸縮するものであり、この中空糸と インターカレーション物質との接着部から溶液がインタ ーカレーション物質に流入する仕組みになっている。こ の中空糸の素材としては、具体的には例えば、ポリビニ ルアルコール系やポリアクリロニトリル系などを用いる ことができる。アクチュエータ25、26間は、それら の接合部において、これらのアクチュエータ25、26 の中空糸にそれぞれ供給される溶液が互いに混じり合わ 30 ないように、例えば接着剤などにより完全に分離されて いる。

【0062】この駆動システムの駆動方法について説明 する。一例として、アクチュエータ25、26を構成す るインターカレーション物質がいずれもアミン-KTi NbOs 系インターカレーション物質であるとする。例 えば、アクチュエータ25、26の一方にその中空糸を 通して塩酸を供給し、他方にその中空糸からアミン溶液 を供給するか、あるいはアクチュエータ25、26に供 給される溶液の濃度を変化させたりするなどの操作によ 40 って、大きな屈曲を生じさせることができる。一例とし て、アクチュエータ25に塩酸を供給し、アクチュエー タ26にアミン溶液を供給した場合の屈曲の様子を図1 0 に示す。

【0063】この第3の実施形態によれば、第1の実施 形態と同様な利点を得ることができるほか、上記のよう な屈曲により、インターカレーション物質の層間隔拡大 に伴う変位量をさらに拡大することができるという利点 を得ることができる。

駆動システムを示す。この駆動システムは人工筋肉の駆 動システムである。

【0065】図11に示すように、この駆動システム は、人工筋肉31とこの人工筋肉31の駆動用の溶液供 給系とからなる。人工筋肉31としては、例えば、第1 の実施形態または第2の実施形態と同様なアクチュエー タを用いることができる。人工筋肉31は容器32内に 収納されており、人工筋肉31の両端の伝達棒33は容 器32の外部に引き出されている。容器32の一端には 10 二叉に分かれた溶液取り入れ口32a、32bが設けら れ、他端には同じく二叉に分かれた溶液排出口32c、 32 dが設けられている。そして、溶液取り入れ口32 aと溶液排出口32cとの間および溶液取り入れ口32 bと溶液排出口32dとの間にそれぞれ溶液供給管3 3、34が接続されている。容器32への溶液の供給お よび容器32からの溶液の排出は、溶液取り入れ口32 a、32bおよび溶液排出口32c、32dにそれぞれ 取り付けられた弁35、36、37、38により制御さ れるようになっている。溶液供給管33、34の途中に はそれぞれポンプ39、40が取り付けられており、こ れらのポンプ39、40により溶液の送出が行われるよ うになっている。また、溶液供給管33、34の途中に は排液処理部41が取り付けられている。これは、人工 筋肉31の駆動に用いる溶液が互いに混じり合うことは 避けられないため、この排液処理部41により溶液を精 製処理し、再利用するためである。 【0066】人工筋肉31の駆動に用いる溶液の具体例

を挙げると、先に述べたアミン-KTiNbOs 系イン ターカレーション物質を用いる場合、溶液供給管33に は人工筋肉31の伸長を行わせる溶液としてアミン溶液 を流し、溶液供給管34には人工筋肉31の収縮を行わ せる溶液として塩酸を供給する。より具体的には、この 場合、例えば、溶液供給管33には1mo1/1のアミ ン溶液が満たされ、溶液供給管34には1規定の塩酸が 満たされ、これらの溶液供給管33、34の内壁にはポ ンプ39、40により常に1気圧より大きい圧力がかけ られている。そして、弁35、36、37、38の開閉 によって、これらのアミン溶液および塩酸が交互に人工 筋肉31に供給される。

【0067】排液処理部41における溶液の精製は、具 体的には例えばイオン交換膜を用いて行われる。すなわ ち、人工筋肉31で利用され、容器32から排出された 溶液は排液処理部41においてイオン交換膜を通されて 精製され、再度ポンプ39、40で容器32に供給され る。このイオン交換膜としては、過フッ素樹脂やスチレ ン系重合ポリマーなどを基材とし、それに極性基として イオン交換基を導入したものを用いることができ、具体 的には例えばナフィオン膜などを用いることができる。 極性基としてスルホン基 (-SO3 - )を有する陽イオ 【0064】図11はこの発明の第4の実施形態による 50 ン交換膜を用いた場合、この膜を通じて溶液を流せば、

アミン成分がアルキルアンモニウムイオンとなって久駅 ホン基にトラップされる。したがって、腸イオン交換販 を濁った排液は塩酸溶液となって再利用可能である。この場合、アミン成分は陽イオン交換販で消費されることになるため、新たに補給する必要がある。一方、極性基として4歳アンモニウム基 (-NR3・) (Rは例えば、メチル基-(-H1) を有する陰イオン交換膜を用いた場合には、塩菓イオンが取り除かれ、アミン溶液が再利用可能となる。この場合、塩酸を新たに補給する必要があ

【0068】アミンあるいは塩酸の補給を必要としない 洗練されたシステムとして、陽イオン交換膜および陰イ オン交換膜を共に用いた排液処理部41の一例を図12 に示す。図12に示すように、アミンと塩酸とが混じり 合った溶液が入ってくる入り口側から二叉に分かれた出 口側に至る排液流路51において、二叉に分かれる部分 にそれぞれ陽イオン交換膜52および陰イオン交換膜5 3が設けられ、さらにこれらの陽イオン交換膜52およ び陰イオン交換膜53に対向して電極54、55が排液 流路51の内壁に設けられている。陽イオン交換膜52 20 側の電極54にマイナス電圧、陰イオン交換膜53側の 電極55にプラス電圧を印加すると、溶液中の陽イオン (アルキルアンモニウムイオン) が陽イオン交換膜52 を通過、陰イオン(塩素イオン)が陰イオン交換膜53 を通過することにより、陰極、すなわち電極54側には アルキルアンモニウムイオン溶液、すなわちアミン溶液 が精製物として得られ、陽極、すなわち電極55側には 塩酸が精製物として得られる。

【0069】この第4の実施形態によれば、第1の実施 形態と同様な利点を得ることができるほか、人工筋肉3 30 1の駆動に必要な溶液をサナイクルすることができるた め、省資源で環境にもやさしい人工筋内駆動システムを 実現することができる。

【0070】図13はこの発明の第5の実施形態による 駆動システムを示す。この駆動システムは人工拮抗筋の 駆動システムである。

【 0 0 7 1 】 図 1 3 に示すように、この駆動システム
は、二つの人工筋肉 6 1、6 2 を組み合わせたものであ
る。これらの人工筋肉 6 1、6 2 としては、例えば、第
1 の実態形態または第 2 0 文施形態と同様なアクチュエ
ータを用いることができる。人工筋肉 6 1 は容器 6 3 内
に収納されており、人工筋肉 6 1 は容器 6 3 内
に収納されており、人工筋肉 6 1 の両端の伝達棒 6 4 は
容器 6 3 の外部に引き出されている。同様に、人工筋肉
6 2 は容器 6 5 内に収納されており、人工筋肉 6 2 の両端の伝達棒 6 6 は容器 6 5 の外部に引き出されている。
人工筋肉 6 1、6 2 の一端の伝達棒 6 4、6 6 は支柱 6
7 と接続されている。同様に、人工筋肉 6 1、6 2 の他端の伝達棒 6 4、6 6 は支柱 6
れたの支柱 6 7、6 8 は関節 6 9 を介して相互に結合さ
れており、この関節 6 9 を中心として回転することがで

きるようになっている。

【0072】図示は省略するが、容器63、65の両端 には溶液取り入れ口および溶液排出口が設けられ、それ らに溶液供給管が接続され、これらの溶液供給管に溶液 送出用のポンプおよび排液処理部などが取り付けられて いるが、これらは第4の実施形態と同様であるので、説 明を省略する。

【0073】この第5の実施形態においては、生物の骨に当たる支柱67、68に対して人工筋肉61、62が 拮抗した動作を行う。すなわち、人工筋肉61、62の 協調動作により、拮抗筋と類似の動作を行うことができ る。例えば、図13に示した状態では、人工筋肉61は 収縮しているのに対し、人工筋肉62はこれと逆に伸長 している。これらの人工筋肉61。2はこれと逆に伸長 している。これらの人工筋肉661。620の駅動に用いる 溶液の具体例を挙げると、先に述べたアミン一KTiN b03系インターカレーション物質を用いる場合、これ らの人工筋肉61、62のうち伸長を行わせる方にアミン溶液、収縮を行わせる方に宜酸を実施する。

【0074】この第5の実施形態によれば、第1の実施 形態と同様な利点を得ることができるほか、二つの人工 筋肉61、62を組み合わせて拮抗筋を構成しているの で、人工筋肉を単独で駆動させるよりもパランスの取れ た動きが可能となるという利点を得ることができる。 【0075】以上、この発明の実施形態について具体的

【0075】以上、この発明の実施形態について具体的 に説明したが、この発明は、上述の実施形態に限定され あ明のではなく、この発明の技術的思想に基づく各種の 変形が可能である。

【0076】例えば、上述の実施形態において挙げた数 値、構造、材料、プロセスなどはあくまでも例に過ぎ ず、必要に応じて、これらと異なる数値、構造、材料、 プロセスなどを用いてもよい。

[0077]

【発明の効果】以上説明したように、この発明によれば、溶液交換または溶液濃度変化により駆動される、インターカレーション物質を用いたアクチュエータと、アクチュエータに駆動用の溶液を供給する溶液供給手段とにより駆動システムを構成しているので、次のような効果を得ることができる。

[0078] すなわち、このアクチュエータは、化学エ ネルギーを直接機械エネルギーに変換可能なメカノケミ カルシステムであるので、その一般的な利点として以下 のものが得られる。

【0079】(1)化学反応を駆動力としているため、 電極や配線などの複雑な周辺装置が不要である。

【0080】(2) 駆動が無騒音に行われ、燃焼に伴う 排気ガスなどを発生しない。 【0081】(3) アクチュエータを液体に浸した環境

で用いるため、しなやかな運動機能が得られる。 【0082】また、アクチュエータにインターカレーション物質を用いる利点として以下のものが得られる。 【0083】(1) ホスト物質に無機骨格を用いることにより、強度耐久性に優れる。

【0084】(2) ゲスト物質に分子長の大きい有機物を使用することにより巨大変位を創出することができ

【0085】(3) 無機有機複合化が分子レベルで可能 であり、それにより無機物の強靭性と有機物の柔軟性と を兼ね備えた複合材料となり、高性能のアクチュエータ を視ることができる。

【0086】(4)強い異方性を利用してより迅速な応 10 答およびエネルギー変換効率の向上を期待することができる。

[0087] このようにインダーカレーション物質は従来からある高分子材料を使ぐメカノケミカル材料となり 得る。特に、高分子ゲルとの比較においては、無機物を 骨格とするインダーカレーション物質を用いることにより、強度間/性に優れ、また扇状構造を有するので、そ の風力性を利用することにより応答速度やエネルギー変 機効率が向上する。このようにして、無機物の強靱性と 有機物の乗校性とを兼な備えた生体筋に近い複合材料に 20 よるアクチェエーダを実現することができる。

【0088】また、アクチュエータそのものは化学的エ ネルギーによって駆動することができるのに対し、少な くとも弁やポンプに制御信号を送るための電気システム が必要であると考えられるが、アクチュエータとして電 離モータも用いる従来の一般的な駆動システムよりは消 費電力がはるかに少なくて済む。このようにして、消費 電力が少なく柔軟であり静かに駆動する人工筋肉のシス テムを実現することができ、これによって自律型ロボットなどの開発に大きな進度がもたらされるものである。 【図面の簡単に大きな進度がもたらされるものである。 【図面の簡単に大きな進度がもたらされるものである。 【図面の簡単に大きな進度がもたらされるものである。

【図1】KTiNbOs、HTiNbOs およびRNH 2 -HTiNbOs の結晶構造を示す略線図である。 【図2】直鎖アルキルアミン(RNH2)に含まれる炭素数とRNH2 -HTiNbOsのc軸格子定数との関係を示す路線図である。

【図3】アミンーKTiNbOs系インターカレーション化合物単結晶のX線回折パターンを示す略線図であ
z

【図4】アミンーKTiNbOs系インターカレーション物質の可逆性を示す略線図である。

【図5】インターカレーション物質を用いたアクチュエ ータを示す断面図である。

【図6】繊維状のアクチュエータを示す斜視図および断面図である。

【図7】この発明の第1の実施形態による駆動システム を示す略線図である。

【図8】この発明の第2の実施形態による駆動システム を示す略線図である。

【図9】この発明の第3の実施形態による駆動システム を示す略線図である。

【図10】この発明の第3の実施形態による駆動システ ムの動作を説明するための略線図である。

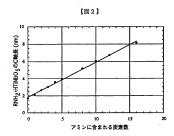
【図11】この発明の第4の実施形態による駆動システムを示す略線図である。

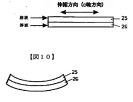
【図12】この発明の第4の実施形態による駆動システムにおける排液処理部の具体例を説明するための路線図である。

【図13】この発明の第5の実施形態による駆動システムを示す略線図である。

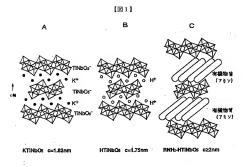
#### 【符号の説明】

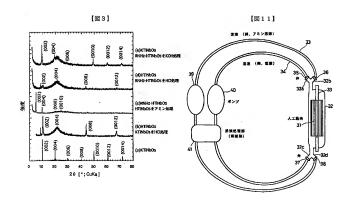
1、22・・・インターカレーション物質、2・・・多 孔質有機高分子、11、13、25、26・・・アクチ ュエータ、21・・・中空糸、31、61、62・・・ 人工筋肉

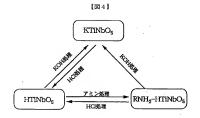


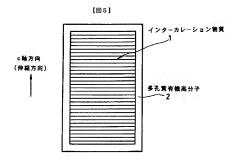


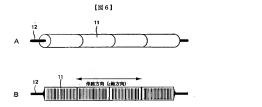
[図9]

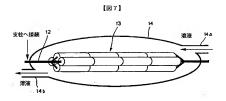


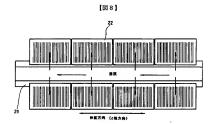


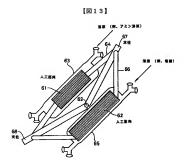


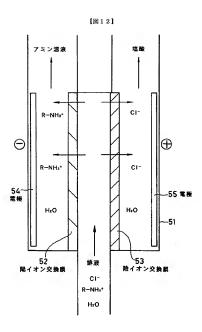












# フロントページの続き

(72)発明者 鈴木 真之 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ 一株式会社内

(72)発明者 網 隆明 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ 一株式会社内 (72)発明者 西村 貞一郎 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ 一株式会社内

F ターム(参考) 3F060 GA00 3H081 AA34 BB05 DD39 HH10